

平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 14 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
コード番号 9978 URL <http://www.bunkyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋崎富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 宗像光英

TEL 044-811-0118

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績(平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 3 四半期	28,651	△10.1	176	△51.0	189	△31.7	△153	—
22 年 8 月期第 3 四半期	31,870	△10.6	359	—	276	—	112	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	△11.38	—
22 年 8 月期第 3 四半期	11.84	11.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	27,587	2,386	8.2	109.41
22 年 8 月期	27,160	2,507	8.8	119.38

(参考) 自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 2,249 百万円 22 年 8 月期 2,384 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 8 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 8 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想(平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△7.6	260	△13.7	300	70.0	△140	—	△10.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一 社（社名 _____）、除外 一 社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	14,004,715株	22年8月期	14,004,715株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	27,913株	22年8月期	27,838株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	13,976,806株	22年8月期3Q	8,995,378株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は持ち直していたものの、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生を境に景気動向は下押しされ、原発事故による電力供給の制約やサプライチェーン建て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在しております。

書店業界では、縮小傾向にある限られた市場の中での競合他社との競争激化、個人消費の低迷によって引き続き厳しい経営環境となっております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、消費者の生活防衛意識や制約志向の高まりから依然として厳しい状況下にあります。

このような状況の中当社グループは、売行き良好書の確保、既存店の改装を推進し、売上高の向上に努めてまいりました。新規出店につきましては、候補地の中から厳選して出店し、当初計画の出店数を上回る、新規店は直営店11店舗、F C店2店舗を出店いたしました。閉店につきましては直営店8店舗、F C店2店舗を閉店となりました。また、直営店3店舗のリニューアルを行い品揃えの更なる強化を図り、活性化を行いました。

以上の結果、売上高は28,651百万円（前年同四半期比10.1%減）となり、当初計画していた新規店舗出店数の増加に係る出店コストが増加したことに加え、売上拡大のための改装費用を計上したことにより営業利益は176百万円（前年同四半期比51.0%減）、経常利益は189百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。四半期純損失につきましては資産除去債務に関する会計基準を適用したことに加え、先行き不透明な経済環境を考慮し繰延税金資産の一部を取り崩したことにより税金費用が増加し、四半期純損失は153百万円（前年同四半期は四半期純利益112百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加1,269百万円、受取手形及び売掛金の減少1,882百万円、たな卸資産の増加576百万円、差入保証金の減少405百万円、長期未収入金の増加911百万円によるものであります。

負債は25,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加167百万円、短期借入金の減少6,146百万円、長期借入金の増加5,015百万円、社債の増加1,398百万円によるものであります。

純資産は2,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失153百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて1,444百万円増加し2,750百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、たな卸資産の減少額576百万円、仕入債務の増加額167百万円、売上債権の増加額1,882百万円等の要因により得られた資金は1,042百万円（前年同四半期は2,006百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による固定資産の取得181百万円、定期預金の預入25百万円、定期預金の払戻260百万円、保証金の差入58百万円、保証金の返還241百万円等で得られた資金は227百万円（前年同四半期比11.4%減）になりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増減額6,698百万円、長期借入金の借入による収入7,636百万円、長期借入金の返済による支出2,069百万円、社債の発行による収入1,680百万円、社債の償還による支出302百万円等の要因により得られた資金は173百万円（前年同四半期比93.9%減）になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、合理的な方法により算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が31,368千円減少し、税金等調整前四半期純損失は151,321千円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結貸対照表)

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は、16,530千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,392	1,681,906
受取手形及び売掛金	1,052,706	2,935,472
商品	12,207,389	11,632,443
貯蔵品	10,813	9,600
繰延税金資産	31,263	75,023
その他	613,450	482,652
流動資産合計	16,867,014	16,817,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,173,446	1,159,866
土地	2,740,444	2,773,456
その他（純額）	362,856	312,713
有形固定資産合計	4,276,746	4,246,036
無形固定資産		
のれん	131,321	175,095
その他	95,073	107,071
無形固定資産合計	226,395	282,167
投資その他の資産		
投資有価証券	281,270	248,978
長期貸付金	796,185	829,202
差入保証金	3,797,932	4,203,857
繰延税金資産	504,390	559,487
長期未収入金	927,541	—
その他	114,646	190,890
貸倒引当金	△225,808	△225,808
投資その他の資産合計	6,196,158	5,806,607
固定資産合計	10,699,300	10,334,811
繰延資産	21,650	8,261
資産合計	27,587,966	27,160,172

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,142,304	7,974,855
短期借入金	7,403,676	13,549,974
1年内償還予定の社債	410,000	132,000
賞与引当金	62,900	29,200
その他	477,861	487,981
流動負債合計	16,496,741	22,174,011
固定負債		
社債	1,190,000	70,000
長期借入金	6,077,462	1,062,360
退職給付引当金	718,145	705,109
繰延税金負債	212,773	212,773
その他	506,232	428,140
固定負債合計	8,704,613	2,478,382
負債合計	25,201,355	24,652,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△2,824,182	△2,670,318
自己株式	△18,215	△18,198
株主資本合計	2,269,928	2,423,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,955	△39,492
評価・換算差額等合計	△19,955	△39,492
新株予約権	16,428	16,428
少数株主持分	120,209	107,034
純資産合計	2,386,610	2,507,778
負債純資産合計	27,587,966	27,160,172

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	31,870,687	28,651,377
売上原価	24,415,474	21,716,054
売上総利益	7,455,213	6,935,322
販売費及び一般管理費	7,095,561	6,759,187
営業利益	359,651	176,134
営業外収益		
受取利息	20,690	15,356
受取配当金	452	819
受取手数料	47,468	57,969
受取家賃	60,811	62,284
情報提供料収入	46,395	47,468
その他	24,706	24,245
営業外収益合計	200,524	208,144
営業外費用		
支払利息	256,323	161,715
新株発行費	1,180	2,338
その他	25,714	31,159
営業外費用合計	283,217	195,212
経常利益	276,958	189,066
特別利益		
特別利益合計	700	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,953
固定資産除却損	45,155	27,080
賃貸借契約解約損	15,301	7,500
減損損失	4,160	43,227
その他	7,919	—
特別損失合計	72,537	197,761
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,121	△8,694
法人税、住民税及び事業税	66,396	45,891
法人税等調整額	19,119	86,102
法人税等合計	85,515	131,993
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△140,688
少数株主利益	7,004	13,175
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,601	△153,863

（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
売上高	10,484,556	9,390,211
売上原価	8,012,308	7,063,550
売上総利益	2,472,247	2,326,661
販売費及び一般管理費	2,331,482	2,226,009
営業利益	140,764	100,651
営業外収益		
受取利息	3,812	4,714
受取配当金	—	312
受取手数料	16,006	23,582
受取家賃	20,707	20,551
情報提供料収入	16,375	16,094
その他	3,399	7,268
営業外収益合計	60,300	72,523
営業外費用		
支払利息	84,245	40,775
新株発行費	484	779
その他	8,648	10,328
営業外費用合計	93,378	51,883
経常利益	107,686	121,291
特別利益		
特別利益合計	700	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△1,951
固定資産除却損	7,254	9,089
賃貸借契約解約損	1,967	—
特別損失合計	9,221	7,137
税金等調整前四半期純利益	99,164	114,154
法人税、住民税及び事業税	36,886	16,568
法人税等調整額	△29,733	△5,418
法人税等合計	7,153	11,149
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103,004
少数株主利益	6,461	12,107
四半期純利益	85,550	90,897

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	205,121	△8,694
有形固定資産償却費	174,811	180,635
無形固定資産償却費	58,055	59,117
減損損失	4,160	43,227
貸借契約解約損	15,301	7,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,953
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,530	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,500	33,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,446	13,036
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,034	△1,807
受取利息及び受取配当金	△21,142	△16,175
支払利息	256,323	161,715
新株発行費償却	1,180	2,338
社債発行費償却	1,360	3,617
有形固定資産除却損	45,155	27,080
投資有価証券評価損益（△は益）	1,031	—
売上債権の増減額（△は増加）	158,226	1,882,766
たな卸資産の増減額（△は増加）	294,936	△576,157
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,021,995	167,448
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△71,008	△19,099
その他	80,973	△857,194
小計	△1,739,064	1,223,007
利息及び配当金の受取額	21,257	16,575
利息の支払額	△272,905	△137,801
法人税等の支払額	△16,116	△58,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,830	1,042,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,390,000	△25,002
定期預金の払戻による収入	1,416,000	260,151
有形固定資産の取得による支出	△132,764	△177,696
無形固定資産の取得による支出	△6,720	△3,346
有形固定資産の除却による支出	△19,749	△8,616
子会社株式の売却による収入	3,580	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△915	2,195
長期貸付金の回収による収入	35,265	41,800
長期前払費用の取得による支出	△2,212	△44,616
差入保証金の差入による支出	△108,846	△58,441
差入保証金の回収による収入	464,980	241,880
その他の支出	△1,499	△623

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,118	227,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,887,433	△6,698,034
割賦債務の返済による支出	△55,875	△53,299
長期借入れによる収入	—	7,636,000
長期借入金の返済による支出	△3,057,963	△2,069,162
自己株式の取得による支出	△15	△16
社債の発行による収入	—	1,680,655
社債の償還による支出	△132,000	△302,000
株式の発行による収入	1,195,080	—
その他の支出	△1,994	△20,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,834,664	173,970
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,084,953	1,444,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,877	1,305,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,403,830	2,750,591

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

書籍・雑誌等販売業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）

販売業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、販売業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。